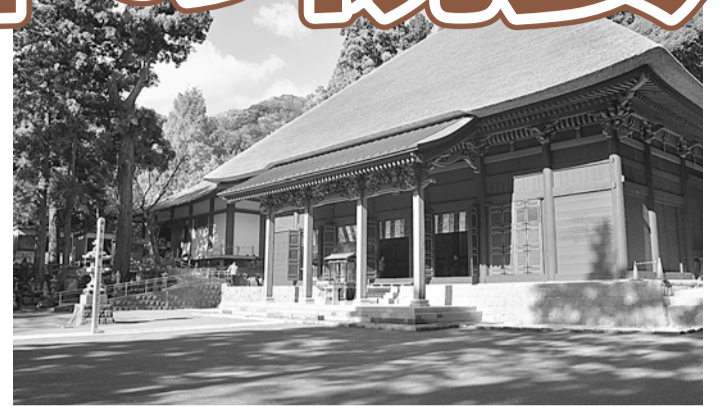


# 平成28年度 決算の概要

市民の皆さんが納めた税金が、どのように使われ、また、市の財政がどのような状況にあるのか、平成28年度の本市の決算をお知らせします。

決算の概要は、市ホームページ「市政情報」→「予算・決算」にも掲載していますので、ご覧ください。

※各表内の数値は、区分ごとに表示単位を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります  
図 財政課



平成28年11月に保存修理工事が完了した日向薬師「宝城坊本堂」

## 1. 決算状況

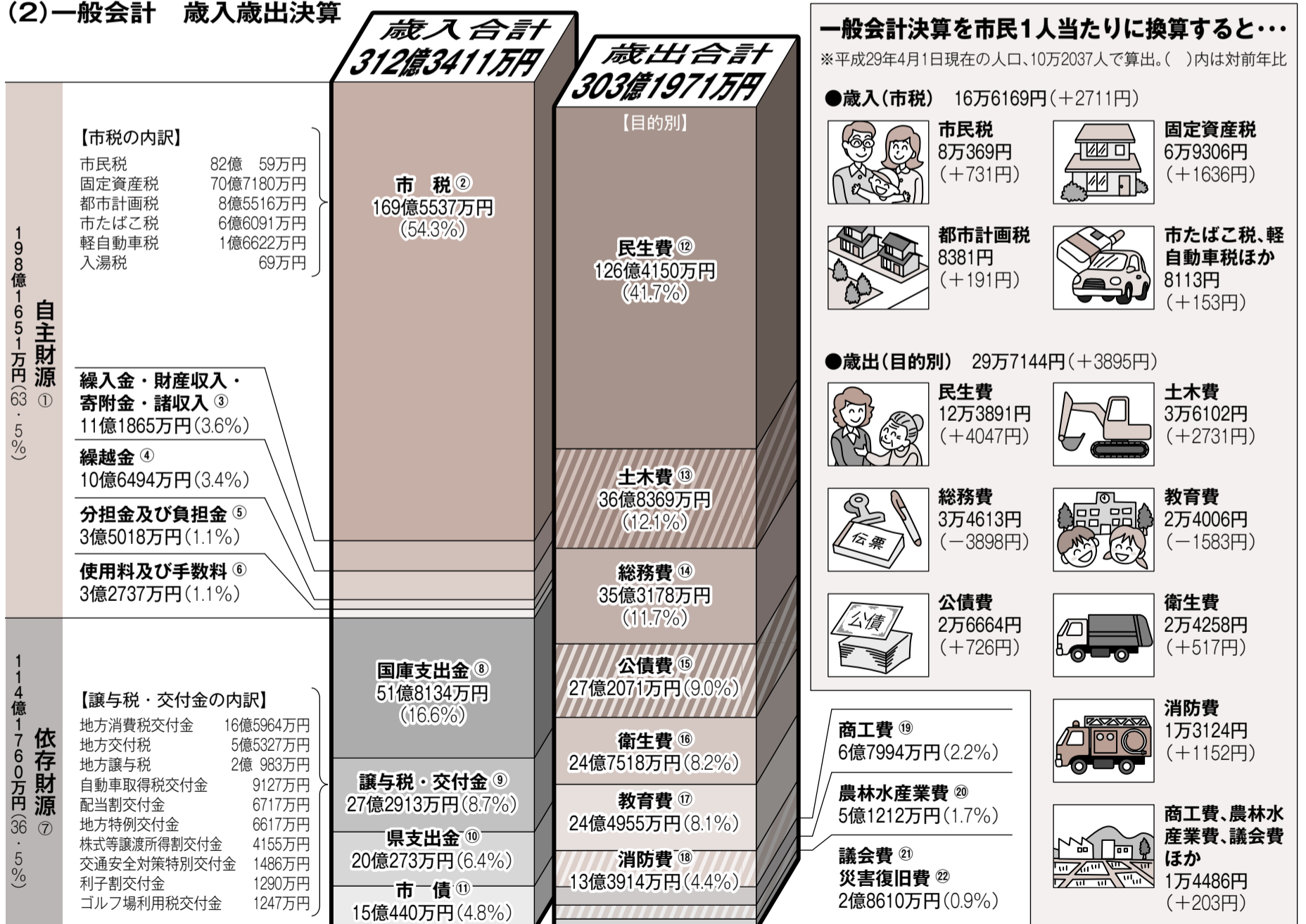
### (1) 全会計(一般会計および特別会計)

#### 歳入歳出決算総括表

本市の会計は、一般的な行政事務事業を行う一般会計と国民健康保険や下水道など5つの特別会計で構成されています。各会計の歳入歳出決算額は右表のとおりです。一般会計の決算は、前年度と比較して、歳入は1.1%の増加となりました。主な要因は市税が増加したことによるものです。また、歳出は1.7%の増加となりました。主な要因は扶助費や投資的経費の増加によるものです。

会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引 残額(A-B)
	決算額(A)	対前年比	決算額(B)	対前年比	
一般会計	312億3411万円	+1.1%	303億1971万円	+1.7%	9億1440万円
うち市税	169億5537万円	+2.0%	—	—	—
特別会計	247億5666万円	+0.2%	235億5891万円	-1.0%	11億9775万円
国民健康保険事業	127億5302万円	-0.3%	119億9110万円	-2.3%	7億6192万円
下水道事業	40億4407万円	-5.6%	38億9216万円	-6.2%	1億5191万円
用地取得事業	2億2926万円	±0.0%	2億2873万円	-0.2%	53万円
介護保険事業	66億 530万円	+3.4%	63億2584万円	+3.2%	2億7946万円
後期高齢者医療事業	11億2501万円	+10.0%	11億2108万円	+10.4%	393万円
合計	559億9077万円	+0.7%	538億7862万円	+0.5%	21億1215万円

### (2) 一般会計 歳入歳出決算



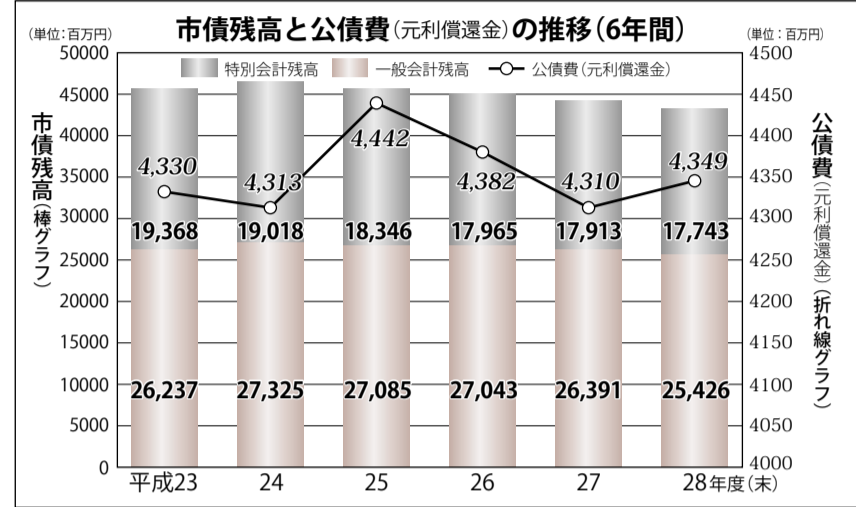
## 2. 地方債(市債)<sup>㉔</sup>、債務負担行為<sup>㉕</sup>の状況と基金の残高

### (1)市債の目的別現在高

区 分	平成28年度末現在高 ( )内は、対前年比
普通債 <sup>㉔</sup>	108億6511万円 ( -5億 864万円)
総務債	2億 156万円 ( -3402万円)
民生債	1億4423万円 ( -2895万円)
衛生債	7億2482万円 ( -1億3644万円)
農林水産業債	1億1894万円 ( +977万円)
土木債	64億8309万円 ( -1億3307万円)
消防債	7億1243万円 ( +160万円)
教育債	24億8004万円 ( -1億8753万円)
特別債 <sup>㉕</sup>	145億6107万円 ( -4億5652万円)
減税補てん債	7億3495万円 ( -1億4320万円)
減収補てん債	3億 460万円 ( -8875万円)
臨時税収補てん債	3583万円 ( -3508万円)
臨時財政対策債	126億4621万円 ( -7828万円)
退職手当債	8億3948万円 ( -1億1121万円)
小 計(一般会計)	254億2618万円 ( -9億6516万円)
下水道事業債	172億8759万円 ( -3億9690万円)
公共用地先行取得等事業債	4億5500万円 ( +2億2600万円)
小 計(特別会計)	177億4259万円 ( -1億7090万円)
合 計	431億6877万円 ( -11億3606万円)
市民1人当たり	42万3070円 ( -1万4781円)

必要な市民サービスの水準を維持するため、国が定める地方債制度を活用し、必要な財源を確保しています。市債残高は増加傾向にありましたが、25年度から減少しています。

一方、元利償還金は増加となっています。臨時財政対策債にかかる市債の償還が増加したことなどによるものです。将来世代に過度の負担が残らないよう、引き続き慎重な活用を努めていきます。



### 用語解説

㉔地方債(市債)…必要な財源の一部を金融機関などから借り入れるもの

㉕債務負担行為…契約年だけでなく、翌年度以降の支払義務も負う行為。ここでは、土地開発公社と事業公社が立替施行した公共用地取得などにかかる買戻し額など

㉖普通債…施設(道路、公園、消防・救急、学校など)の整備などを行うときに借り入れるもの

㉗特別債…財源不足を補うときに借り入れるもの(臨時財政対策債など)

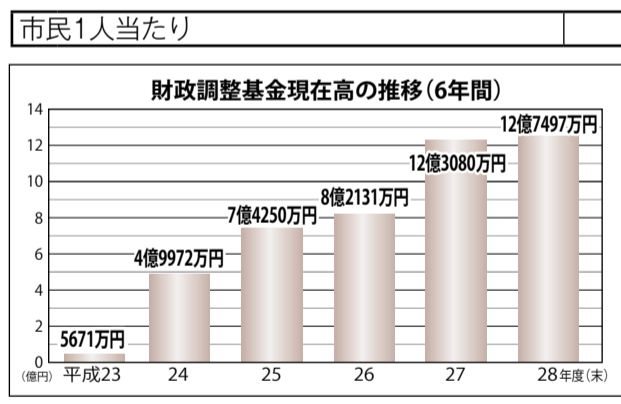
㉘財政調整基金…突発的な災害などの不測の事態に備え、積み立てておく資金

### (2)債務負担行為残高(土地開発公社・事業公社分)

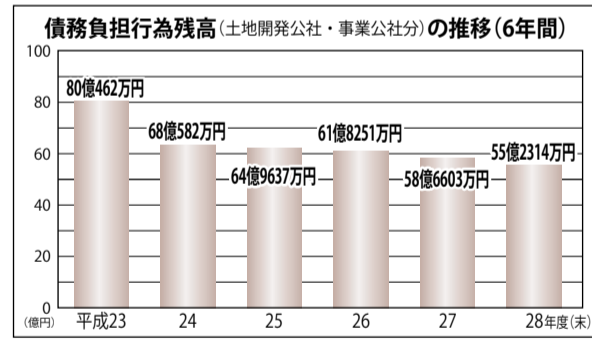
区 分	平成28年度末 ( )内は、対前年比
土地開発公社計	23億6775万円 ( -1776万円)
公共事業用地	7億8105万円 ( +278万円)
代替地	7億8029万円 ( +252万円)
運営費補助金	8億 641万円 ( -2306万円)
事業公社計	31億5539万円 ( -3億2513万円)
公共事業用地	0万円 ( -2215万円)
公共施設	15億9322万円 ( -2億6554万円)
運営費補助金	3744万円 ( -3744万円)
中小企業集団化事業用地	15億2473万円 ( ±0万円)
合 計	55億2314万円 ( -3億4289万円)
市民1人当たり	5万4129円 ( -3553円)

### (3)基金の現在高

種 類 (*印は、目的基金)	平成28年度末現在高 ( )内は、対前年比
財政調整基金 <sup>㉙</sup>	12億7497万円 ( +4417万円)
*ふるさとの森づくり基金	1644万円 ( ±0万円)
*土地開発基金	1822万円 ( +1万円)
*まちづくり市民ファンド寄附金積立基金	1億3177万円 ( +1億2492万円)
*終末処理場周辺整備基金	3億5705万円 ( -264万円)
*福祉のいずみ基金	1億2173万円 ( +131万円)
*公共施設等整備基金	516万円 ( ±0万円)
*総合体育施設建設基金	37万円 ( ±0万円)
*市街地再開発基金	131万円 ( ±0万円)
*国民健康保険療養給付費等支払調整基金	3億3601万円 ( +1億1014万円)
*介護給付準備基金	4億2298万円 ( +1億3283万円)
合 計	26億8601万円 ( +4億1074万円)
市民1人当たり	2万6324円 ( +3951円)

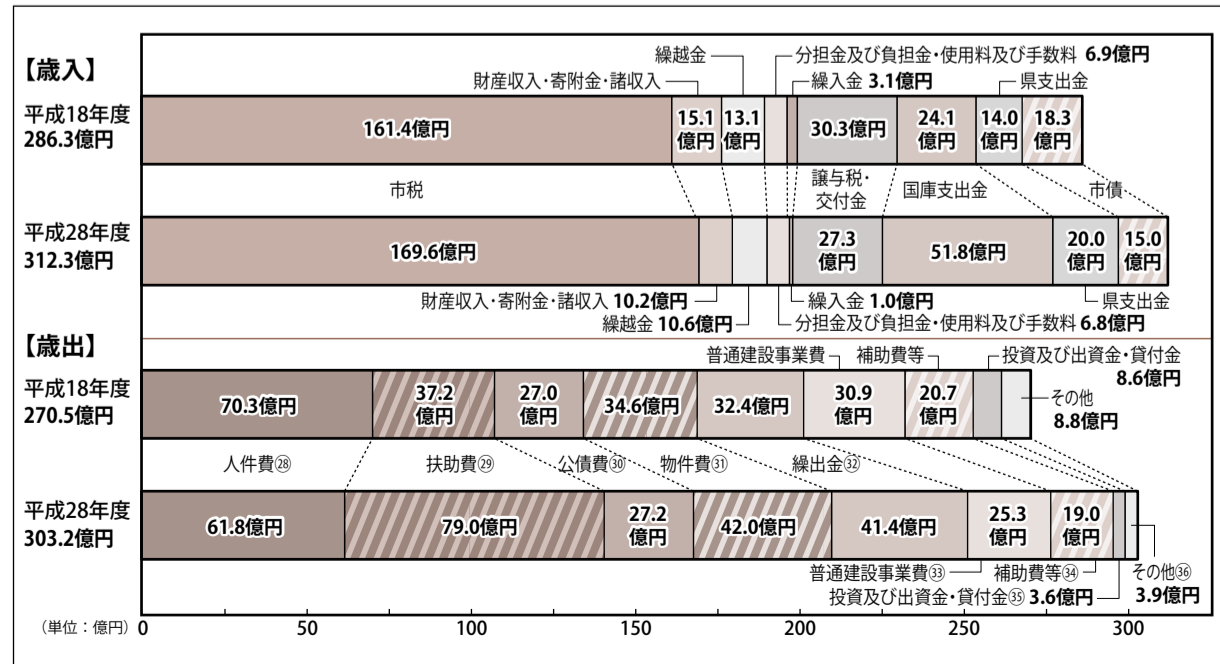


財政調整基金に約4400万円を積み立てました。一般家庭で例えるなら、貯金の残高が増えた状態といえます。引き続き、残高の確保に努めていきます。



土地開発公社および事業公社の経営健全化計画に取り組み、一定の成果が現れてきています。財政の健全化に向けて、引き続き債務の縮減に努めていきます。

## 3. 10年前との比較(決算額)



【歳入】国庫支出金が約2倍に増加していますが、生活保護や児童手当など、国から補助を受ける事業が増加しているためです。

【歳出】扶助費が約2倍に増加しており、10年前と比べ歳出の構造が変化しています。扶助費は、多くのものが制度上支出が義務付けられており、削減が困難な経費です。財政の硬直化が進んでいるといえます。

㉚人件費…職員給与や議員報酬など ㉛扶助費…社会保障制度の一環として、生活維持を図るための経費 ㉜公債費…市債の償還金など ㉝物件費…業務委託費や機器賃借料、光熱水費、消耗品費、通信費、印刷費など ㉞繰出金…特別会計に渡す財源など ㉟普通建設事業費…道路や公園などを整備する経費 ㊱補助費等…市が交付する補助金や保険料 ㊲投資及び出資金・貸付金…中小企業などに対する貸付金など ㊳その他…維持補修費、積立金、災害復旧事業費など

## 4. 財政の健全化判断比率などの算定結果

平成28年度決算における本市の算定結果は、右の表のとおりです。

実質公債費比率は、27年度から0.8ポイント悪化しました。将来負担比率については、事業公社に対する負担見込みが減少したことや、地方債現在高が減少したことなどにより、27年度と比べて11.2ポイント改善しましたが、各指標のいずれも国が定める基準値以内ですが、県内平均値より高い状況です。引き続き、財政の健全化に向けて取り組んでいきます。

### 平成28年度決算における健全化判断比率など

指 標	伊勢原市の比率			早期健全化基準	財政再生基準	28年度県内平均 (政令市除く16市)	
	28年度	27年度	26年度				
健全化判断比率	実質赤字比率 <sup>㉚</sup>	—(黒字)	—(黒字)	—(黒字)	12.54%	20%	—(全市黒字)
	連結実質赤字比率 <sup>㉛</sup>	—(黒字)	—(黒字)	—(黒字)	17.54%	30%	—(全市黒字)
	実質公債費比率 <sup>㉜</sup>	6.3%	5.5%	4.9%	25%	35%	4.2%
	将来負担比率 <sup>㉝</sup>	87.4%	98.6%	107.5%	350%		49.8%
	資金不足比率 <sup>㉞</sup>	(資金不足はない)	—	—	経営健全化基準 20%		県内に赤字の 公営企業はない

\*健全化判断比率が1つでも早期健全化基準や財政再生基準を超えると、財政の健全化や確実な再生を目指すための計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告することになります

### 用語解説

㉚実質赤字比率…一般会計について、赤字の程度を指標化したもの ㉛連結実質赤字比率…一般会計、特別会計を合計し、市全体としての赤字の程度を指標化したもの ㉜実質公債費比率…一般会計において、市債などの返済の負担がどの程度かを指標化したもの ㉝将来負担比率…一般会計が将来負担しなければならない市債残高や債務負担など、将来支出が見込まれる負担額の程度を指標化したもの ㉞資金不足比率…公営企業(下水道事業特別会計)について、事業規模に対しての資金不足を指標化したもの

## 5. 「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」の活用

伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金は、市が行う事業の資金に活用するための寄附金を皆さんから募ることで、まちづくりを応援していただく制度です。平成27年12月末までにいただいた寄附金を28年度に活用しました。

寄附の指定事業	寄附額
防犯対策のための事業	50万円
防犯カメラの設置事業	10万円
大山観光振興に関する事業	25万 499円
福祉の充実	60万円
子ども向け図書を購入	300万円
用途を指定しないもの	173万7000円
合 計	618万7499円

活用事業内容	充当額
防犯灯を設置	50万円
防犯カメラのリース料金	4万4000円
大山下社・山頂にトイレチップ回収箱を設置	25万円
すこやか園の特殊浴槽リース料金	60万円
図書館の児童図書を購入	300万円
児童コミュニティクラブの備品を購入	21万4000円
中学校の音楽備品を購入	152万3000円
合 計	613万1000円

\*充当していない5万6499円は30年度以降に活用予定です



図書館こども文庫(児童図書)

## 6. 平成28年度に実施した主な取り組み

### I 暮らし方

#### 1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

生活習慣の改善に向けた「いせはら市民健康アカデミー」を開講、集団検診に加え医療機関で実施する施設検診においても肺がんの二重読影を導入、社会福祉協議会内に成年後見・権利擁護推進センターを設置

#### 2 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり

小児医療費助成の通院対象年齢を拡大、妊婦歯科検診に係る費用の助成制度を創設、竹園小学校区で放課後子ども教室の活動を開始

#### 3 人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり

教科担当制の実施校および外国語指導助手の授業数を拡充、教育相談員の配置日数を拡充、小中学校校舎の改修などによる教育環境の改善、国指定重要文化財「宝城坊本堂」の保存修理工事の完了

### II 安心力

#### 1 災害に強い安全なまちづくり

市営峰岸住宅に防災行政用無線屋外子局を設置、石田小学校にマンホールトイレを設置、浸水被害軽減対策として雨水幹線の整備および雨水排水ポンプを設置



災害用マンホールトイレ

#### 2 暮らしの安心がひろがるまちづくり

防犯カメラの増設、高照度LED防犯灯への更新、貯水槽および消火栓の設置

### III 活力

#### 1 産業の活力があふれる元気なまちづくり

こま参道に手すりを設置、大山にフリーWi-Fi環境を整備、日向薬師バス停公衆トイレの修繕



こま参道に設置された手すり

#### 2 都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり

東部第二土地区画整理組合に対し補助金を交付、新東名高速道路の(仮称)伊勢原北インター周辺地区のまちづくりを推進、伊勢原駅北口周辺地区の整備を推進

### IV 都市力

#### 1 自然と調和した住みよいまちづくり

景観まちづくり推進のための市民参加事業を実施、日向川流域の一部地区で単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進

#### 2 快適で暮らしやすいまちづくり

歩道などの整備、愛甲石田駅南口バス路線の公共交通不便地区へのルートを増設、長寿命化計画などに基つき橋りょうや公園および下水道処理施設の改修を実施

### V 自治力

#### 1 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり

消費生活相談員の配置日数を拡充、納税コールセンターなど市税等取納率の向上に向けた体制を強化、社会保障・番号制度への対応、市外からの寄付に対する返礼品制度の導入

# 平成28年度 行財政改革の取り組み

担 経営企画課

少子高齢化の進展や人口減少社会の到来など、伊勢原市を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。行財政改革推進計画は、このような社会情勢の中、市民の皆さんが真に必要とする行政サービスの維持・向上を目標に各種の施策を計画し、取り組んでいるものです。

このたび平成28年度の第四次行財政改革推進計画に基づく取り組み実績がまとまりましたのでお知らせします。

行財政改革推進計画と、その取り組み状況などの詳細については、市ホームページ「行財政改革」に掲載しています。

## 28年度の効果額は9億6250万円

28年度の取り組みによる効果額は、歳入で約6.5億円、歳出で約3.1億円、合計で約9.6億円となり、計画当初の見込みより1.2億円ほどの効果額を上積みすることができました。特に当初の見込みを大きく上回った取り組みとしては「市税の徴収率の向上」や「まちづくり市民ファンドの運用」などが挙げられます(表1参照)。

## 取り組みの進捗状況

当初計画に位置付けた事務事業や補助金の見直し、財源の確保などのほか「観光施設維持管理協力金制度導入」など、4項目の上積み取り組みを加えた98の取り組み項目の多くは、計画に基づく一定の成果が見られますが、一部計画どおりの効果が得られなかったものもあります。

また、定量化が可能な66の事業については、行動計画に対し行動指標と目標値を定めており、そのうちの7割以上で「概ね計画どおり」以上の成果を達成することができました(表2参照)。

### 【表1】平成28年度における取り組み結果

※( )内は計画上の効果見込額

計画の取り組みの方向性	効果額
健全財政の推進 ●歳出の効率化・質的改善 ●財源の確保 ●計画的な財政運営	8億2630万円 (8億3531万円)
市民協働の推進 ●市政運営への市民参加促進	1億3623万円 ( 801万円)
合 計 9億6254万円(8億4332万円)	

### 【表2】主な数値目標と進捗状況

	数値目標	進捗状況	目標値達成状況等
各年度の職員数	671人	665人	計画を上回る
市税徴収率	93.5%	95.11%	計画を上回る
経常収支比率	90.0%	94.7%	計画を下回る

### 計画の効果額を上回った主な取り組み

- 市税の徴収率の向上  
[計画] 1億600万円 → [実績] 3億3500万円
- 国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金金の縮減  
[計画] 700万円 → [実績] 3544万3千円
- まちづくり市民ファンドの運用  
[計画] 300万円 → [実績] 1億3124万5千円

### 計画の効果額を下回った主な取り組み

- 計画的な定員管理の推進  
[計画] 4億9100万円 → [実績] 1億8118万8千円

# 人事行政の運営状況について

担 職員課

「市人事行政の運営等の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況の概要を公表します。詳しい内容は、12月下旬以降に市役所1階の市政情報コーナーや市ホームページ「市政情報」→「職員給与・定員管理」でご覧になれます。

## 1 総括 (千円未満四捨五入)

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
28年度	10万412人	304億9928万1千円	8億7739万1千円	61億6396万1千円	20.2%
27年度	10万 10人	300億 759万5千円	10億 595万5千円	63億1945万5千円	21.1%

※実質収支は、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です

### (2) 職員給与費の状況(普通会計予算・決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
29年度(予算)	697人	25億5801万2千円	8億6222万5千円	10億7537万6千円	44億9561万3千円	644万9947円
28年度(決算)	708人	25億3060万9千円	8億3843万6千円	10億5225万1千円	44億2129万6千円	624万4768円

※職員手当には、児童手当、退職手当を含みません

## 2 職員の平均給与月額 (一般行政職)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額*
29年4月1日現在	42歳10月	32万9782円	40万7492円
28年4月1日現在	42歳 8月	33万1123円	41万2494円

※給料のほかに職員手当を含みます

## 3 特別職の報酬などの状況 (平成29年4月1日現在)

区分	月額	区分	月額
給料	市長 86万9400円	副議長	54万4000円
	副市長 71万1550円	副議長	46万9000円
		議員	43万5000円

※市長は給料を10%減額、副市長は5%減額しています

## 4 職員数の状況 (平成29年4月1日現在) 単位:人

区分	職員数	対前年増減数
一般行政部門	417(48)	+5(-6)
特別行政部門(教育・消防)	204(28)	-7(+4)
公営企業等会計部門	45(3)	+1(0)
合計	666(79)	-1(-2)

※( )内は再任用および任期付短時間勤務職員を外書きしています

# 秦野市伊勢原市環境衛生組合の財政状況

担 秦野市伊勢原市環境衛生組合 ☎82-2500

伊勢原市と秦野市のごみ処理と火葬業務は、秦野市伊勢原市環境衛生組合が行っています。組合の平成29年度予算執行状況と28年度決算状況を公表します(1万円未満四捨五入)。

## 1 平成29年度予算執行状況 (平成29年9月末日現在)

予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
43億5662万円	13億5668万円	31.1%	9億8854万円	22.7%

## 2 平成28年度決算状況

### (1) 決算総額

前年度と比較すると、歳入は9億239万円(40.1%)の増、歳出は8億8147万円(41.3%)の増となりました。

歳入決算額	歳出決算額	差引額
31億5374万円	30億1768万円	1億3606万円

### (2) 歳入

歳入は、両市からの分担金が全体の47.7%を占めています。両市民の1人当たりの分担金負担相当額は約5722円です。

※平成29年3月末現在の住民基本台帳人口26万2737人により算出

### (3) 歳出

歳出は、両市から排出されたごみの処理や火葬業務などの衛生費が全体の66.4%を占めています。今後も両市民の快適な生活を保てるよう適正な業務遂行に努めます。

### (4) 公有財産の年度末現在高

行政財産(土地)	6万2395㎡
行政財産(建物)	2万2846㎡
基金	
施設整備基金	9658万円
職員退職給与準備基金	4028万円
減債基金	4億1043万円

### (5) 組合債の年度末現在高

ごみ処理施設整備関係	54億2949万円
------------	-----------

※抜き取ってご覧ください